

# 6月定例市議会報告

6月定例市議会が、5月26日から6月23日までの会期で開催され、平成21年度一般会計第2回補正予算などの議案が原案どおり可決、承認されました。さらに、副市長、教育委員会委員、監査委員および公平委員が選ばれました。これにより、副市長は5月1日に選ばれた黒目副市長と、河内副市長との2名体制となりました。

主な議決案件をお知らせします。

## 予算案件

◎平成21年度一般会計第2回特別会計第2回補正予算(詳細は2~3ページ)

## 条例案件

◎出雲市行政組織条例の一部を改正する条例  
開かれた市政運営、住民が主役のまちづくりを推進するなか

## 単行議決案件

◎出雲市立幼稚園条例の一部を改正する条例  
川跡幼稚園の老朽化に伴う移



出雲西消防署(仮称)完成予想図(平成22年1月末完成予定。神西新町)

転改築工事の完了に伴い、9月に園舎の位置を「荻野町」から「稲岡町」に変更するものです。  
◎出雲市過疎地域自立促進計画の一部変更  
定住支援として、計画に「定住促進空き家活用事業」を盛り込みました。  
◎工事請負契約の締結について  
▽出雲市消防本部出雲西消防

## 人事案件

◎出雲市副市長に、河内幸男さんが選ばれました。  
◎出雲市教育委員会委員に、北島知江子さん(大社町杵築東)が選ばれました。  
◎出雲市監査委員に、勝部一郎



かわうち ゆきお  
**河内幸男(48歳)**  
任期  
平成21年7月1日~  
平成25年6月30日

## 新副市長の紹介

## 職歴

昭和59年4月 農林水産省に入省  
昭和61年4月 滋賀県安土町役場産業課、総務課(～昭和63年3月)  
平成4年4月 農林水産省農蚕園芸局畑作振興課農蚕園芸専門官  
平成6年4月 科学技術庁科学技術政策局計画課国際政策室専門職  
平成7年9月 同 科学技術政策局計画課課長補佐  
平成9年2月 在インドネシア日本国大使館一等書記官  
平成12年4月 農林水産省経済局国際部国際協力計画課課長補佐  
平成13年1月 同 総合食料局国際部国際協力課課長補佐  
平成14年7月 同 経営局保険監理官補佐  
平成16年7月 経済産業省大臣官房総務課企画官  
平成18年8月 農林水産省生産局農産振興課首席生産専門官  
平成20年8月 同 生産局総務課生産推進室長

任期満了に伴う出雲市選挙管理委員会委員の改選により、新しい委員が決まりました。

■出雲市選挙管理委員会  
委員長/下垣 晴司さん(枝大津町)  
委員長職務代理人/玉木 徳信さん(三津町)  
委員/三島 弥生さん(佐田町下橋波)  
委員/柳楽 真美さん(多伎町久村)

さん(大津町)が選ばれました。  
◎出雲市公平委員に、野津建一さん(塩治町)、河瀬京子さん(野石谷町)が選ばれました。

# 行財政改革をさらに推進

市は、少子高齢化の進行や昨今の厳しい経済情勢の中、将来に向かって「住民が主役のまちづくり」を市民と協働で行っていくため、行財政改革を進め、市民サービスを守る仕組みづくりに取り組んでいます。

今回は、行財政改革の状況と今後の取り組みについて紹介します。

## 《行財政改革の基本方針》

- 地方分権時代に対応するまちづくり
- 市民本位のサービスの徹底
- 簡素で効率的な行財政運営

## 《個別の実施方針》

### 事務事業の見直しと市民との協働

事務事業の見直しにあたっては、絶えず事業の精査・点検を行い、真に住民サービスの維持・向上に必要な事業を絞り込むとともに、最少の費用で最大の効果をあげるよう常に費用対効果を検証します。また、行政運営の情報は、積極的にわかりやすく市民に公開し、透明性と信頼性を確保します。

市で行う事業範囲を明確にしつつ、業務の外部委託、市民およびNPO法人などとの協働の仕組みづくりを積極的に行います。また、市の施設管理については、効果的・効率的な運営が期待される指定管理者制度を積極的に導入し、財団法人などの外郭団体についても、経営の健全化を図ります。

### 組織・機構のスリム化

事務の見直しと減量により職員数の削減に努め、組織・機構のスリム化を図ります。また、職員の能力や業務実績を重視した給与体系を確立するとともに、人事評価制度の導入や職員研修の強化により、職員全体の資質の向上を図ります。

### 自治自立の財政運営

市の重点施策・主要事業を着実にを行うため、歳入歳出全般を常に見直し、自立的・計画的な財政運営を行います。また、使用料や手数料などは、社会経済情勢の変化を踏まえた適正な料金となるよう適宜適切に見直しを行い、補助金等も必要性や事業効果を踏まえた見直しを行います。

### リアルタイムな行政サービス

情報通信技術を活用した情報公開を行うとともに、市民が情報端末により申請手続きや災害情報などの取得がリアルタイムにできるよう「電子市役所の推進」を図り、行政サービスの向上を図ります。